

(社)日本人材派遣協会会員労働者派遣事業報告書アンケート調査結果
(1998年度)

社団法人日本人材派遣協会は、この日本人材派遣協会白書を作成するにあたり、会員会社の協力を得て、以下の項目につき、平成11年10月アンケート調査を実施した。その内容は、基本的には各社が労働大臣に提出した労働者派遣事業報告書(平成10年度分、平成10年4月1日～平成11年3月31日)のうち下記の数字である。これらの数字をとりまとめ、分析したものである。労働省では例年1～2月頃前年度の労働者派遣事業報告書の集計結果を発表するので、それと比較すると日本における派遣業の中での人材派遣協会会員の占める位置が明らかになる。

なお、本アンケート調査は当協会会員会社308社の協力によるものであって、回答数258社、回収率は83.8%であった。

各社の許可事業所数

各社の派遣事業売上高(労働大臣に報告した平成10年度決算時の企業全体での派遣事業売上高)

登録者人数(労働大臣に提出した平成10年度労働者派遣事業報告書の報告数)

派遣人数(労働大臣に提出した平成10年度労働者派遣事業報告書の報告数で常用換算されたもの)

なお、登録者人数とは登録型人材派遣業を営んでいる場合における当該登録されている者(雇用されている者を含み、過去1年を超える期間にわたり雇用されたことのない者を除く)のことをいう。

派遣人数とは、平成10年度に事業年度が終了した事業所について、その報告対象期間(当該事業年度)において労働者派遣された労働者の1日当たりの平均数をいう。常用雇用者以外は常用換算(常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの)されている。

アンケート

許可事業所数をお知らせください。

平均 4.00 事業所

派遣事業売上高をお知らせください。

(平成10年度決算時の企業全体での派遣事業売上高をご記入ください)

平均 31億3千1 百万円

登録者人数をお知らせください。

(労働大臣に提出した平成10年度労働者派遣事業報告書の報告数をご記入ください)

平均 5,376.63 人

派遣人数をお知らせください。

(労働大臣に提出した平成10年度労働者派遣事業報告書の常用換算数をご記入ください)

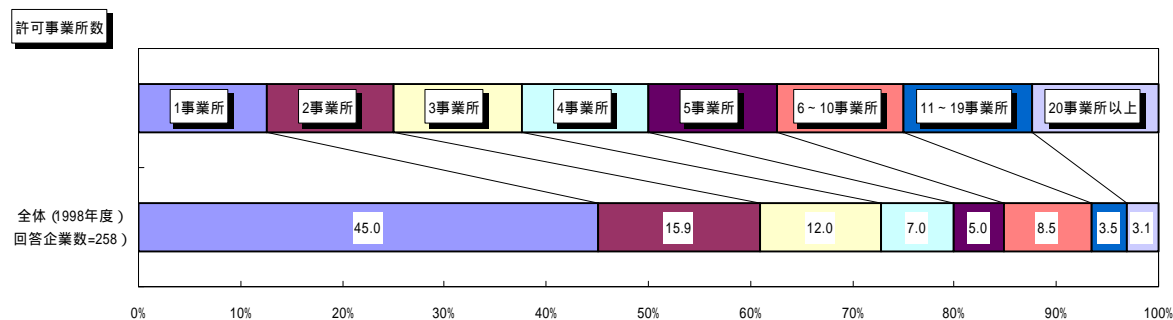
平均 798.09 人

1. 許可事業所数

許可事業所数「1事業所」が4割強を占める。

< 許可事業所数を尋ねた。 >

許可事業所数は、「1事業所」という社が45.0%を占める。次いで「2事業所」は15.9%、「3事業所」は12.0%であった。これらを合計した「1～3事業所」は72.9%で、7割を占める。回答のあった258社の許可事業所数の合計は、1,033事業所、1社平均は、4.00事業所であった。



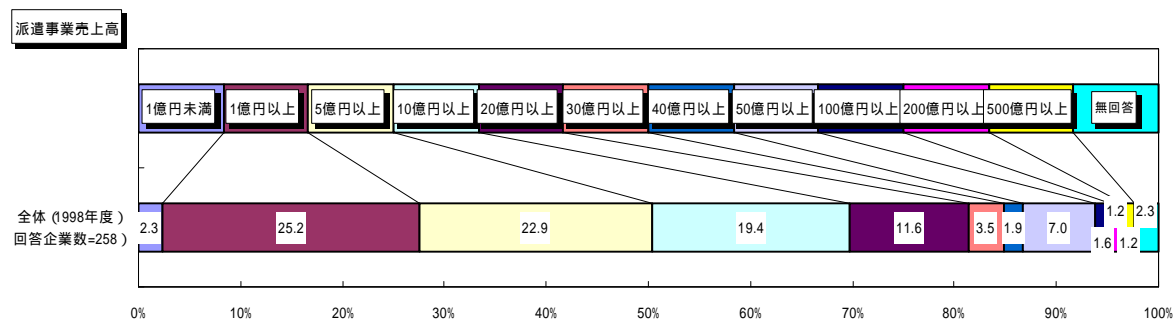
2. 派遣事業売上高

派遣事業売上高の平均は31億3千1百万円。

< 派遣事業売上高を尋ねた。(平成10年度決算時の企業全体での派遣事業売上高) >

派遣事業売上高は、「1億円以上5億円未満」が最も多く25.2%、次いで「5億円以上10億円未満」22.9%、「10億円以上20億円未満」19.4%、であった。

回答のあった252社の派遣事業売上高の合計は、7,889億7千5百万円、1社平均は、31億3千1百万円であった。



3. 登録者人数

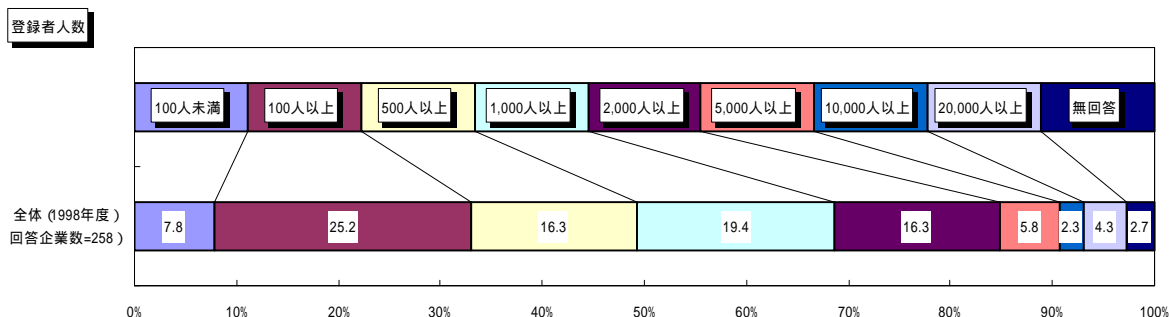
登録者人数は「100人以上500人未満」が最も多く25.2%。

< 登録者人数を尋ねた。(労働大臣に提出した平成10年度労働者派遣事業報告書の報告数) >

登録者人数は、「100人以上500人未満」が最も多く25.2%、次いで「1,000人以上2,000人未満」19.4%、「500人以上1,000人未満」16.3%、「2,000人以上5,000人未満」16.3%、であった。

「5,000人以上(10,000人以上、20,000人以上を含む)」は12.4%で、1割を超える。

回答のあった251社の登録者人数の合計は、1,349,533人、1社平均は、5,376.63人であった。



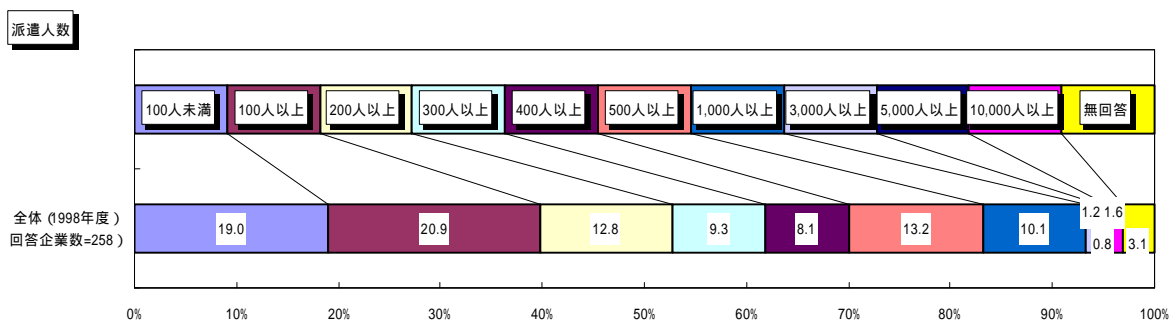
4. 派遣人数

登録人数は、「100人以上200人未満」が最も多く20.9%。

< 派遣人数を尋ねた。(労働大臣に提出した平成10年度労働者派遣事業報告書の常用換算数) >

派遣人数は、「100人以上200人未満」が最も多く20.9%、次いで「100人未満」19.0%、「500人以上1,000人未満」13.2%、「200人以上300人未満」12.8%、であった。

回答のあった250社の派遣人数の合計は、199,522人、1社平均は、798.09人であった。



以上